

労働法制中央連絡会 NEWS

2025.11.20号

発行：労働法制中央連絡会

TEL：03-5842-5611

2025 年度総会 学習とたたかう決意



10月30日、労働法制中央連絡会（以下、連絡会）は都内で2025年度の総会を開催。総会の前には中村和雄弁護士（写真）を講師に「スキマバイト」の問題点について学習しました。アプリを使っただけでの募集のために実際の仕事内容が相違していたなどトラブルが多発していること、禁止されている日雇い派遣の脱法であるなど制度の問題点も指摘しました。（講演内容はYouTubeでご覧になれます）

引き続いての総会では、土井事務局長から今後も労基法解体阻止の取り組みが中心となるが連絡会に結集してたたかっていこうと提案されました。

各団体からは、「分断とたたかいは労組の団結で」（JMITU）、「高市政権の規制緩和を危惧」（全労働）、「長時間労働が蔓延している自治体」（自治労連）、「再雇用労働者の処遇改善のたたかい」（MIC）、「ジェンダー平等の取り組み」（新婦人）などの発言があり、どれも議案を補強するもので、今後のたたかいをともに決意する総会となりました。

中村和雄弁護士講演「スキマバイトの問題点について」

動画 URL：<https://youtu.be/vYvyR30u2m0>

講演資料ダウンロード URL：<https://xfs.jp/Jqopo>



動画 QR



資料 QR

規制強化、時短を求めて厚労省へ要請 時短一言署名は累計 2 万筆超に

11月14日、労働法制中央連絡会は厚労省要請を行い、1日7時間労働などを求める要請書とともに、長時間労働根絶・時短を求める要請書（一言署名）個人5979筆、団体610筆を提出しました。今回が最終提出となったこの署名は累計で個人20,226筆、団体1,304筆となり、全国からの時短を求める多くの声を政府・労政審に届けることができました。

要請ではトラックドライバーの過労死事件や使用者側の身勝手な賃金変更など、各団体から労働者のおかれている長時間労働の実態や厳しい労使関係の現状が訴えられました。



11・14 時短いいね全国いっせいアクション in 新宿



厚労省要請後の夕方、労働法制中央連絡会、国民春闘共闘は新宿駅東南口でプラスターや横断幕を掲げ、長時間労働根絶、時短を求め署名宣伝行動を行いました。宣伝には40人が結集し、道行く人との対話が生まれました。

宣伝で使用した各種プラスター等各種宣伝グッズは下記 URL、QRコードからダウンロード可能です。

ダウンロード URL：<https://x.gd/V3rqk>

